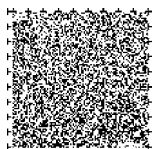


県境を越えた魅力ある圏域づくりを進め、 安来市のポテンシャルの底上げを目指します



国政等の動き

総合文化ホール建設
山陰道に隣接した場所に建設中の総合文化ホール。開館一年前のイベントとして予定している2つのコンサートは、それぞれチケット販売を開始しています。ぜひ、この機会にご鑑賞ください。

7月10日に投票が行われた参議院議員選挙では、選挙権年齢が18歳に引き下げられた初の選挙となりました。また、選挙区は合区が初めて導入されました。県ごとに集約されてきた意思が参議院を通じて国政に届けられなくなるなど、結果として民主主義の根幹に関わる重大な弊害が明らかとなっております。県市長会を通じて合区による選挙制度の早急な見直し等を働きかけていきます。

国道432号バイパス整備

工事が進むバイパス。松江市から広島県竹原市を結び、さらには、高速道とつながる道路です。山陰と山陽の一体的な発展と交流を図るための重要な路線です。

8月3日には「新・三本の矢」による「一億総活躍」の社会の実現に向け、安倍第2次改造内閣が発足しました。今後も国政の動向を注視していきます。

8月5日から17日間にわたってブラジルで開催されたりオデジャネイロ・オリンピックでは、日本人選手をはじめ世界のトップアスリートが数々の感動を与えてくれました。安来市はスポーツが盛んな土地柄です。市民の皆さんがライフステージに応じて、スポーツ活動への参加と、スポーツに親しむことができる環境づくりを進めていきます。

ハード事業の進捗状況

また、4年後の東京オリンピック・パラリンピックの外国人観光客の訪日に備え、広域連携によるインバウンド推進に努めていきます。

8月9日に県知事・県議会議長へ「切川バイパスをはじめとする県管理道路の改良促進」など13項目の重点施策要望を行いました。これまで、全国市長会・島根県市長会を通じた国・県要望なども含め、あらゆる機会を通じて要望活動を行い、成果を挙げてきました。今後も市や圏域の実情にあった施策や支援等を積極的に訴えていきます。

総合文化ホールは、鉄骨が立ち上がり建物の大きさをイメージできる状況になってきました。文化ホールのロゴマークは、デザイン会社より数点の提案を受け、現在選定作業を進めています。ロゴマークの決定後は、ホールのシンボルとして広報等を通じて市民の皆さんに親しまれるよう努めていきます。

中海ふれあい公園の整備は、北工区において、あらかたの整地を終えました。本年度は、北工区西側の表面整地、浄化槽設





月山富田城整備

飯梨川の対岸から山頂を撮影。8月には工事の合間を利用し、月山山頂部の臨時公開を行い、多くの方々に伐採後のすばらしい眺望を満喫していただきました。現在、登山道である七曲り園路整備工事を発注し、千畳平等の樹木伐採の準備を進めています。

新安来庁舎建設

木戸川に沿って建つ新庁舎。8月17日から鉄骨を建てる工事に移っています。現在は1・2階部分の躯体工事。今後、3・4階の躯体工事を行い、年内には躯体工事が完成する予定です。来年5月に新庁舎は竣工します。

置、トイレ棟などの建設を予定しています。平成31年度の利用開始に向け、事業を進めていきます。

国道432号バイパスは、広瀬町内で進めている川平から祖父谷までの区間の大工事「広瀬トンネル」の工事安全祈願祭が7月12日に行われました。開通すれば市内の全線二車線化も見えてくると感じています。

また、近年の震災等で、避難・救助輸送路として幹線道路の果たす役割が重要視されています。「命の道」としても重要な路線です。今後も早期全線開通に向け、各方面へ更なる働きかけをしていきます。

※新庁舎建設、月山富田城整備事業は、写真の説明をご覧ください

ソフト事業の進捗状況

ハーモニータウン汐彩住宅祭2016は、汐彩住宅団地分譲促進の一環として、9日間開催します。市内外から12社の出展をいただき、6棟のモデルハウスで工夫を凝らした特色ある住宅のPRを行うほか、住宅関連

の様々な情報を提供することになっています。今回は、市の定住支援事業で行っている住宅取得最大160万円の助成制度もあり、より魅力的なものになると考えています。多くの方にお出かけいただき、汐彩住宅団地の一層のPRと分譲促進を図っていきます。

広域連携事業については、8月2日に開催された中海・宍道湖・大山圏域市長会総会で、圏域の枠組みを核としたインバウンド推進について改めて確認しました。

今年度は、境港に昨年を上回る35回、旅客数約4万人のクルーズ船の寄港が予定されています。7月26日の寄港の際には私も圏域市長会の代表としてお迎えしました。

今後も、圏域で策定した地方版総合戦略をもとに地方創生の交付金を活用し、県境を越えた魅力ある圏域づくりを推進し、本市のポテンシャルの底上げにつなげていきます。

マイナンバー制度は、9月から、県東部地区では初めてのコ

ンビニ交付サービスを開始しました。このサービスは、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアで、平日はもとより土日祝日や市役所閉庁時間にも、住民票や課税証明などの証明書を取得できるものです。これを機に市民の皆様へのカード取得に向けた更なる普及啓発、サービスの利用拡大を図っていきたくと考えています。

財政の状況

平成28年度の普通交付税の算定が行われ、交付額が80億9780万円余と決定しました。また、平成27年度決算での健全化判断比率(※1)および資金不足比率(※2)は、いずれの指標も早期健全化基準を下回りました。

※1…自治体財政の健全化を示す「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標

※2…資金不足の深刻度を示す指標

